

## [32] メキシコ

### 1. メキシコの概要と開発課題

メキシコは国内に大きな経済格差を抱えているものの、既に OECD 加盟国でもあり、左派の台頭が目立つ中南米にあって、自由貿易重視を掲げる中道右派の大統領を選出し、その政治的経済的安定により存在感を増しつつある。中米・カリブ地域への政治的影響力だけでなく、UN 等においても活発に活動し、積極外交を展開している。一方、北の隣人である米国とは、約 3,000km の国境を接し、米国在住のメキシコ出身移民は 2,000 万人以上とも言われており、また、北米自由貿易協定 (NAFTA : North American Free Trade Agreement) 締結以降は経済上の統合が進み、全貿易額の約 70%、輸出総額では 86% を米国が占める (2005 年)。

2006 年 12 月 1 日に就任したカルデロン新大統領は、フォックス前政権と同じ中道右派の国民行動党 (PAN) 出身であり、積極外交や自由貿易、健全な財政等を推進していく方針を踏襲しているが、加えて、競争力強化を最重要課題としてあげ、雇用創出、貧困対策及び治安問題への対処を通じてメキシコの競争力の強化に力点を置いている。5 月には、(イ) 法治国家と安全、(ロ) 競争力のある経済・雇用創出、(ハ) 機会均等、(ニ) 環境持続性、(ホ) 効果的な民主主義及び責任ある外交政策の 5 分野を重点分野とする「国家開発計画」を発表した。また、治安問題の解決については、軍も投入した麻薬組織壊滅作戦を展開している。経済政策としては、一貫して経済自由化政策を維持している。また、均衡財政を義務付けた規律ある財政政策、インフレコントロールに最も重点をおいた慎重な金融政策等を中心とした安定的なマクロ経済運営を行っているとともに、財政改革を推進し、雇用創出、金融システムの強化、外国直接投資の促進、中小企業育成・振興、産業の国際競争力の強化等を目指している。

日墨関係は、2005 年の日墨経済連携協定 (日墨 EPA) の発効を経て、両国の経済関係の強化だけでなく、科学技術、教育、環境、観光等の幅広い分野での協力も展開され、新たな段階に入った。2005 年度 (4 月～3 月) のメキシコの日輸入は前年度比 24.1% 増の 138 億ドル、日本の対メキシコ輸入も前年度比 15.4% 増の 25 億ドルに達し、2006 年も堅調に増加している。特に、完成車の輸出が急増し、日系自動車メーカー 8 社の国内販売はメキシコの国内販売シェア 32.2% を占める一方で、メキシコからは農産品、アパレル、革靴の対日輸出が大きく伸びた。対メキシコ直接投資も自動車分野を中心に 2005 年には前年比 3.3 倍と急増し、2006 年も依然好調である。日墨 EPA の成果に対する日墨両国での評価は高い。メキシコの新政権が引き続き日墨 EPA の締結の重要性を十分認識しながらビジネス環境整備等をはじめとする努力を継続するよう働きかけが必要であり、また、二国間協力の一層の活発化が課題である。

## メキシコ

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		103.1	83.2
出生時の平均余命 (年)		75	71
G N I	総 額 (百万ドル)	755,035.01	254,083.87
	一人あたり (ドル)	7,310	2,830
経済成長率 (%)		3.0	5.1
経常収支 (百万ドル)		-4,647.43	-7,451.00
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		167,227.63	104,442.00
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	230,369.47	48,805.00
	輸 入 (百万ドル)	243,259.30	51,915.00
	貿易収支 (百万ドル)	-12,889.83	-3,110.00
政府予算規模 (歳入) (百万ヌエボ・ペソ)		—	113,275.00
財政収支 (百万ヌエボ・ペソ)		—	-18,806.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.8	4.5
財政収支 (対GDP比, %)		—	-2.5
債務 (対GNI比, %)		26.1	—
債務残高 (対輸出比, %)		79.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.4	0.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		189.36	156.25
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>		1,958	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	328,507.70	277,558.95
	対日輸入 (百万円)	1,079,290.55	327,355.14
	対日収支 (百万円)	-750,782.85	-49,796.19
我が国による直接投資 (百万ドル)		629	—
進出日本企業数		177	107
メキシコに在留する日本人数 (人)		5,530	3,286
日本に在留するメキシコ人数 (人)		1,908	786

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	3.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.3(2004年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	91.6(1995-2005年)	87.6(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	98(2004年)	98(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	97.6(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	22(2005年)	79(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	27(2005年)	110(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	60(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	0.3 [0.2-0.7](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	27(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	8(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97(2004年)	82
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	79(2004年)	58
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.7(2005年)	4.3
人間開発指数 (HDI)		0.829(2005年)	0.768

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. メキシコに対するODAの考え方

### (1) メキシコに対するODAの意義

メキシコは、中南米においてはブラジルと並ぶ大国であり、国際社会においてもより積極的な役割を果たすようになっているが、同時に、日本とは、自由と民主主義、自由貿易、人間の安全保障、あるいは、持続可能な開発の推進、気候変動問題への国際的な取組の強化等、価値観を共有する分野が広く、地球規模の問題を巡るマルチ外交の推進についても協力していくに相応しい国である。同時に、2005年に発効した日墨 EPA は、両国の経済関係に注目すべき深化をもたらし、貿易額は更に増加傾向にある。メキシコの政府や企業の日本に対する期待も大きく、日墨 EPA には、二国間協力を推進すべき分野として、貿易促進、裾野産業支援、環境、観光等合計9分野が明記されている。特に、既にメキシコに進出している350強の日系企業の大半が製造業関係であり、中でも自動車とテレビはメキシコの対米輸出による外貨収入の第2位、第3位を占める産業となっている(1位は石油、4位は出稼ぎ労働者の外貨送金、第5位は観光)ため、進出した日系企業及びメキシコ産業界の双方が、メキシコの裾野産業育成・中小企業支援に果たす日本の協力の役割に大きな期待を表明しており、これに応えていく必要がある。

同時に、メキシコはその経済発展を通じて得た技術を、スペイン語も活かして中南米を中心とした第三国に移転を進めるべき時期に来ており、メキシコ政府自身もその意志と自覚を持つようになっている。2003年10月に川口外相(当時)とデルバス・メキシコ外相(当時)との間で、中南米等をはじめとする途上国に日本とメキシコ共同で技術協力を行う南南協力の枠組みである、日・メキシコ・パートナーシップ・プログラム(JMPP: The Japan - Mexico Partnership Programme)に署名した。既に、この枠組みの下でいくつかの協力プロジェクトが順調に実施されているが、今後は、更に、メキシコ側の一層の主導的な参画を慫慂していく必要がある。

### (2) メキシコに対するODAの基本方針

メキシコは既に OECD 加盟国でもあり、着実に経済成長を遂げているが、多数の貧困層を抱える経済社会格差、急成長に伴う環境問題等が歴然として存在している。そのため、我が国としては、下記のとおり、真に援助を必要としている分野に絞って重点的に支援を行って行く方針である。また、日墨 EPA に規定されている協力分野のいくつかは、メキシコのみならず、当地に進出する日本企業をも側面支援するものとなり得るため、プロジェクトを精査しつつ、両国が WIN-WIN 関係となるような質のよい支援を検討していく必要がある。

## メキシコ

また、今後とも JMPP の枠組みの活用を図り、協力を推進していく。

### (3) 重点分野

(イ) 人間の安全保障の向上と貧困削減のための努力（地域・貧富の格差の是正）

メキシコの人口の50%を越えるとされている貧困層に対し、保健医療や教育の分野について支援を実施する。

(ロ) 産業開発と地域振興に関する協力（産業開発と地域振興）

日墨EPAの発効を踏まえ、同協定の協力分野である裾野産業支援や中小企業育成・振興のための協力推進を目的に支援を実施する。

(ハ) 地球環境問題及び水の衛生と供給に関する協力（環境対策と自然環境保護）

大気汚染対策や水質汚濁対策、気候変動問題対策について、第三国研修や専門家の派遣を実施する。

---

## 3. メキシコに対する2006年度ODA実績

---

### (1) 総論

2006年度のメキシコに対する無償資金協力は0.93億円（交換公文ベース）、技術協力は16.03億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款2,295.68億円、無償資金協力56.25億円（以上、交換公文ベース）、技術協力657.39億円（JICA経費実績ベース）である。

### (2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力を合計10件実施した。

### (3) 技術協力

農村地域社会支援の分野において技術協力プロジェクトを実施した。また、母子保健の分野において研修を実施したほか、中小企業支援、裾野産業支援に関する研修を実施した。

---

## 4. 留意点

---

同国では、現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	0.78	28.81 (24.16)
2003年	—	0.52	27.71 (23.93)
2004年	—	0.73	19.37 (15.91)
2005年	—	0.31	19.22 (16.85)
2006年	—	0.93	16.03
累計	2,295.68	56.25	657.39

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対メキシコ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	-34.87	0.49	27.75	-6.62
2003年	-14.99	2.52	23.77	11.30
2004年	-6.01	0.66	18.36	13.01
2005年	-5.38	0.64	16.56	11.81
2006年	6.62	0.71	14.08	21.42
累計	486.95	38.99	603.80	1,129.76

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、メキシコ側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対メキシコ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	米国 41.82	ドイツ 14.18	オランダ 2.71	カナダ 1.48	英国 1.30	-11.12	40.65
2002年	米国 83.97	ドイツ 14.97	カナダ 3.91	オランダ 3.28	英国 2.60	-6.62	92.62
2003年	米国 57.49	ドイツ 22.65	日本 11.30	フランス 5.34	カナダ 4.95	11.30	73.61
2004年	米国 42.77	ドイツ 23.29	フランス 18.71	日本 13.01	カナダ 5.14	13.01	78.92
2005年	米国 128.61	ドイツ 25.30	フランス 19.44	日本 11.81	カナダ 5.79	11.81	160.59

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対メキシコ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 20.46	UNHCR 4.18	UNTA 2.52	GEF 1.57	UNFPA 1.56	1.63	31.92
2002年	GEF 16.80	IDB 6.09	CEC 5.91	UNFPA 4.67	UNTA 1.90	4.43	39.80
2003年	CEC 5.75	GEF 5.62	IDB 5.29	UNFPA 2.54	UNTA 1.97	2.88	24.05
2004年	CEC 13.35	GEF 8.45	IDB 5.05	UNFPA 2.10	UNTA 1.96	3.68	34.59
2005年	GEF 8.61	CEC 6.84	UNTA 2.40	UNFPA 2.18	IDB 1.91	5.51	27.45

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

メキシコ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	2,295.68億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	52.98億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	560.52億円 研修員受入 4,884人 専門家派遣 1,475人 調査団派遣 2,226人 機材供与 9,380.95百万円 協力隊派遣 112人 その他ボランティア 47人
2002年	なし	0.78億円 国立人類学歴史学学校に対する教育・研究 機材供与 (0.48) 草の根無償 (4件) (0.30)	28.81億円 (24.16億円) 研修員受入 582人 (179人) 専門家派遣 49人 (41人) 調査団派遣 76人 (71人) 機材供与 196.27百万円 (196.27百万円) 留学生受入 111人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (21人)
2003年	なし	0.52億円 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.52)	27.71億円 (23.93億円) 研修員受入 471人 (197人) 専門家派遣 35人 (35人) 調査団派遣 65人 (65人) 機材供与 141.4百万円 (141.4百万円) 留学生受入 131人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (23人)
2004年	なし	0.73億円 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.73)	19.37億円 (15.91億円) 研修員受入 562人 (155人) 専門家派遣 32人 (28人) 調査団派遣 36人 (36人) 機材供与 68.62百万円 (68.62百万円) 留学生受入 134人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (9人)
2005年	なし	0.31億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.31)	19.22億円 (16.85億円) 研修員受入 484人 (135人) 専門家派遣 56人 (48人) 調査団派遣 28人 (28人) 機材供与 89.55百万円 (89.55百万円) 留学生受入 138人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (17人)
2006年	なし	0.93億円 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.93)	16.03億円 研修員受入 135人 専門家派遣 77人 調査団派遣 35人 機材供与 150.65百万円 協力隊派遣 10人 その他ボランティア 3人
2006年 度までの 累計	2,295.68億円	56.25億円	657.39億円 研修員受入 5,685人 専門家派遣 1,704人 調査団派遣 2,461人 機材供与 10,027.45百万円 協力隊派遣 192人 その他ボランティア 120人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
石油精製安全研修センター計画	96.12～01.11
環境研究研修センタープロジェクト・フェーズ2	97. 7～02. 6
ケレタロ州産業技術開発センター計画	98. 2～02. 1
農業機械検査・評価事業計画	99. 3～04. 2
女性健康プロジェクト	99. 7～04. 6
南南協力強化支援プロジェクト	00. 7～03. 6
ハリスコ州家畜衛生診断技術向上計画	01.12～06.12
チアパス州ソコムスコ地域小規模生産者支援計画プロジェクト	03. 3～06. 2
ユカタン半島湿地保全計画	03. 3～08. 2
シエラノルテ地方の4共同体における自然資源の持続的利用・保全能力強化プロジェクト	04. 3～07. 3
国際非破壊検査プロジェクト	04. 6～09. 3
南部州子宮頸がん対策プロジェクト	04.10～07.10
ストリートチルドレンの社会復帰支援プロジェクト	04.11～07.11
チアパス州都市部スラム地域における女性の生活向上プロジェクト	05. 4～08. 4
全国大気汚染モニタリング強化支援プロジェクト	05.10～07.10
チアパス州ソコムスコ地域持続的農村開発プロジェクト(PAPROSOC-2)	06. 9～09. 9
マヤ族居住地域女性支援計画プロジェクト	07. 2～10. 1
プレス加工技術向上プロジェクト	06.10～09. 9
沿岸水質モニタリングネットワーク計画プロジェクト	07. 1～10. 1

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
サクアルパン地域資源開発調査	02. 1～03. 3
ユカタン半島東部沿岸地域衛生環境管理計画調査	03. 3～04. 8

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
先住民の若者のための教室・工房建設計画
ゲレロ州山間部農産物流通センター建設計画
サカテカス州貧困農民支援計画
麻薬中毒患者のためのリハビリテーションセンター建設計画
メキシコ市若年者等貧困層支援計画
ティファアナ市若年者等貧困層支援計画
貧困集落における生産活動のための研修センター建設整備計画
アカコヤグア町小学校教室整備計画
アカコヤグア町上水浄化施設整備計画
マトララバ集落開発のための教室建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は942, 943頁に記載。